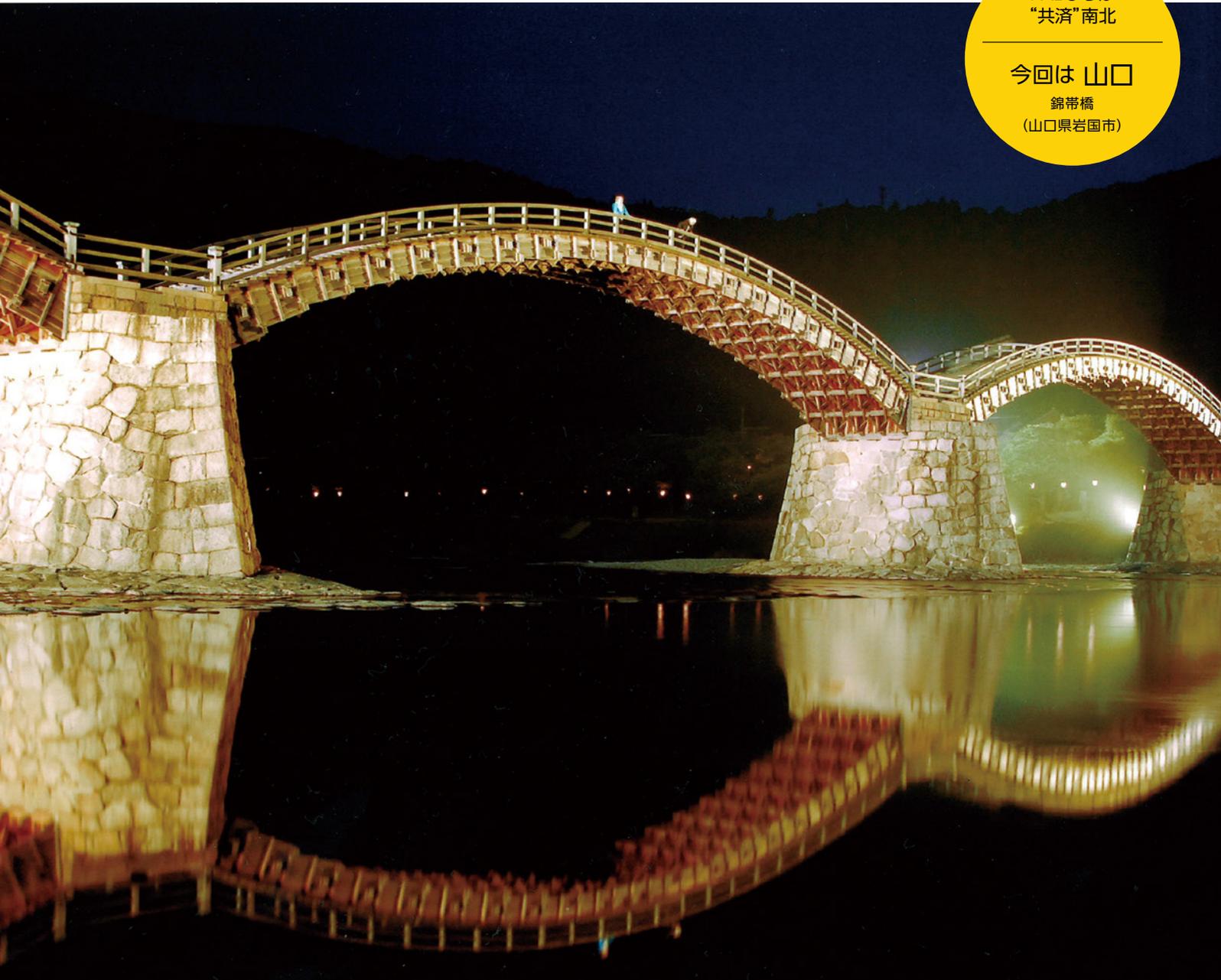


PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 山口
錦帯橋
(山口県岩国市)



今号の
主要項目

- 令和5年10月から令和6年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について
- 令和4年度積立金の管理及び運用実績の状況
- 令和5年度 人事院勧告(抜粋)

CONTENTS

主要項目 1	令和5年10月から令和6年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について [年金業務部数理課]	P.03
-----------	--	------

主要項目 2	令和4年度積立金の管理及び運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.08
-----------	--------------------------------------	------

主要項目 3	令和5年度 人事院勧告(抜粋) [人事院]	P.32
-----------	--------------------------	------

年金制度等の日誌	公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.37
----------	---------------------	------

業務等の状況	会議等開催予定	P.37
--------	---------	------

人事異動		P.37
------	--	------

■ 宿泊施設の紹介 防長苑	[山口県市町村職員共済組合]	P.38
------------------	----------------	------

■ PALひろば“共済”南北 192 山口県おすすめ観光情報	[山口県市町村職員共済組合]	P.39
-----------------------------------	----------------	------

令和5年10月から令和6年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

今回の算定結果について

基準利率は 0.07%に変更され、これに伴い終身年金現価率及び有期年金現価率についても変更となりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等と連動する形となっています。(【参考】参照)

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和5年10月から令和6年9月まで適用される基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

1 基準利率について

年金払い退職給付に係る基準利率は、地方公務員等共済組合法に基づき、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して設定することとなっています。

このたび、関係法令等で定める方法に基づいて令和5年10月から令和6年9月まで適用される基準利率を算定した結果、現行の0.02%から変更され、**0.07%**となりました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】

① 国債の利回り

10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率

② 積立金の運用利回りの見通し

「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率

を比較し、①が下回る場合は①とし、②が下回る場合は、「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」のいずれか低い率とすることとなっています。

① 国債の利回り…………… 0.0756%

前年度(令和4年度)の平均(0.2973%)>直近5年間の平均(0.0756%)のため、国債の利回りは低い方の**0.0756%**となります。

過去の10年国債応募者利回りの実績(%)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年間平均
1年間平均	0.0627	△0.1031	0.0353	0.0858	0.2973	0.0756

② 積立金の運用利回りの見通し…………… 0.5223%

上記①と②を比較すると、①が下回っています。基準利率は総務省令により%単位で小数点以下第3位を切り捨てるため、令和5年10月から令和6年9月までに適用される基準利率は**0.07%**となります。

2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して、終身または支給残月数の期間において一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として、設定することとされています。

今般、基準利率が現行の0.02%から0.07%に変更されることにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は現行に比べて小さくなっています。(下表参照)

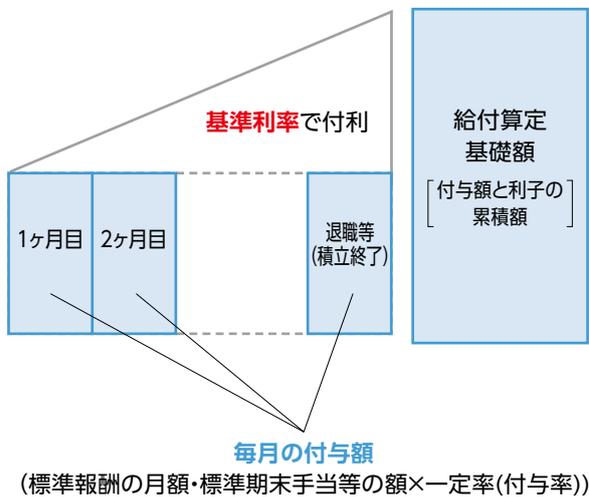
《表 年金現価率》

終身年金現価率			有期年金現価率		
年齢	R4.10～R5.9	R5.10～R6.9	支給残月数	R4.10～R5.9	R5.10～R6.9
60歳	27.261629	27.052936	120月	9.989841	9.964513
65歳	22.972879	22.821764	240月	19.959725	19.859541

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和5年10月から令和6年9月まで適用される率について」でご確認ください。

【参考】年金払い退職給付における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の役割(イメージ)

【積立時】

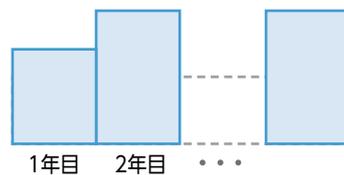


【給付時】

終身退職年金
給付算定基礎額の1/2÷**終身年金現価率**
で年金額を算出



有期退職年金(※)
給付算定基礎額の1/2÷**有期年金現価率**
で年金額を算出



※有期退職年金は20年、10年、一時金の選択制度がある。

◆令和5年10月から令和6年9月まで適用される率について

◀表 基準利率▶

基準利率	0.07%
------	-------

◀表 終身年金現価率▶

年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率
59 歳	27.920525	74歳	15.468681	89歳	5.672201	104歳	1.966017
60 歳	27.052936	75歳	14.682560	90歳	5.241577	105歳	1.856112
61 歳	26.190945	76歳	13.908449	91歳	4.837081	106歳	1.754172
62 歳	25.336324	77歳	13.146696	92歳	4.460062	107歳	1.658957
63 歳	24.490221	78歳	12.398006	93歳	4.114462	108歳	1.568806
64 歳	23.652307	79歳	11.663450	94歳	3.803539	109歳	1.480994
65 歳	22.821764	80歳	10.945361	95歳	3.526961	110歳	1.390196
66 歳	21.999069	81歳	10.246958	96歳	3.280608	111歳	1.284755
67 歳	21.172617	82歳	9.571182	97歳	3.059174	112歳	1.137072
68 歳	20.349442	83歳	8.920861	98歳	2.858327	113歳	0.877821
69 歳	19.528251	84歳	8.298737	99歳	2.675228	114歳	0.823698
70 歳	18.708053	85歳	7.707054	100歳	2.507872	115歳	0.734083
71 歳	17.889388	86歳	7.147532	101歳	2.354662	116歳以上	0.541623
72 歳	17.074465	87歳	6.622082	102歳	2.214142		
73 歳	16.266522	88歳	6.131085	103歳	2.084990		

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083328	35月	2.913525	69月	5.738115	103月	8.557112
2月	0.166647	36月	2.996679	70月	5.821105	104月	8.639936
3月	0.249966	37月	3.079832	71月	5.904094	105月	8.722761
4月	0.333275	38月	3.162976	72月	5.987073	106月	8.805576
5月	0.416584	39月	3.246120	73月	6.070052	107月	8.888391
6月	0.499883	40月	3.329255	74月	6.153022	108月	8.971196
7月	0.583183	41月	3.412389	75月	6.235992	109月	9.054001
8月	0.666472	42月	3.495514	76月	6.318952	110月	9.136797
9月	0.749762	43月	3.578638	77月	6.401912	111月	9.219593
10月	0.833042	44月	3.661753	78月	6.484862	112月	9.302379
11月	0.916322	45月	3.744868	79月	6.567812	113月	9.385165
12月	0.999592	46月	3.827973	80月	6.650753	114月	9.467941
13月	1.082862	47月	3.911079	81月	6.733694	115月	9.550718
14月	1.166123	48月	3.994174	82月	6.816624	116月	9.633484
15月	1.249383	49月	4.077270	83月	6.899555	117月	9.716251
16月	1.332634	50月	4.160356	84月	6.982477	118月	9.799008
17月	1.415885	51月	4.243442	85月	7.065398	119月	9.881765
18月	1.499126	52月	4.326518	86月	7.148310	120月	9.964513
19月	1.582367	53月	4.409594	87月	7.231221	121月	10.047260
20月	1.665598	54月	4.492660	88月	7.314123	122月	10.129998
21月	1.748829	55月	4.575727	89月	7.397025	123月	10.212736
22月	1.832051	56月	4.658784	90月	7.479918	124月	10.295464
23月	1.915273	57月	4.741841	91月	7.562810	125月	10.378192
24月	1.998485	58月	4.824888	92月	7.645693	126月	10.460910
25月	2.081697	59月	4.907935	93月	7.728575	127月	10.543629
26月	2.164899	60月	4.990972	94月	7.811448	128月	10.626338
27月	2.248101	61月	5.074010	95月	7.894321	129月	10.709046
28月	2.331294	62月	5.157037	96月	7.977184	130月	10.791746
29月	2.414486	63月	5.240065	97月	8.060048	131月	10.874445
30月	2.497669	64月	5.323083	98月	8.142901	132月	10.957134
31月	2.580852	65月	5.406101	99月	8.225755	133月	11.039824
32月	2.664025	66月	5.489110	100月	8.308599	134月	11.122504
33月	2.747198	67月	5.572118	101月	8.391443	135月	11.205184
34月	2.830361	68月	5.655117	102月	8.474277	136月	11.287854

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.370524	163月	13.518197	189月	15.662616	215月	17.803786
138月	11.453185	164月	13.600732	190月	15.745026	216月	17.886071
139月	11.535845	165月	13.683267	191月	15.827436	217月	17.968357
140月	11.618496	166月	13.765793	192月	15.909837	218月	18.050632
141月	11.701147	167月	13.848319	193月	15.992238	219月	18.132908
142月	11.783789	168月	13.930835	194月	16.074629	220月	18.215175
143月	11.866430	169月	14.013351	195月	16.157020	221月	18.297441
144月	11.949062	170月	14.095858	196月	16.239401	222月	18.379698
145月	12.031693	171月	14.178364	197月	16.321783	223月	18.461954
146月	12.114315	172月	14.260861	198月	16.404155	224月	18.544201
147月	12.196937	173月	14.343358	199月	16.486527	225月	18.626449
148月	12.279550	174月	14.425845	200月	16.568889	226月	18.708686
149月	12.362162	175月	14.508332	201月	16.651251	227月	18.790924
150月	12.444765	176月	14.590810	202月	16.733604	228月	18.873152
151月	12.527368	177月	14.673288	203月	16.815957	229月	18.955379
152月	12.609961	178月	14.755756	204月	16.898300	230月	19.037598
153月	12.692554	179月	14.838224	205月	16.980643	231月	19.119816
154月	12.775138	180月	14.920682	206月	17.062976	232月	19.202025
155月	12.857721	181月	15.003141	207月	17.145310	233月	19.284234
156月	12.940295	182月	15.085589	208月	17.227634	234月	19.366433
157月	13.022869	183月	15.168038	209月	17.309958	235月	19.448632
158月	13.105433	184月	15.250477	210月	17.392272	236月	19.530822
159月	13.187997	185月	15.332916	211月	17.474586	237月	19.613011
160月	13.270552	186月	15.415346	212月	17.556891	238月	19.695191
161月	13.353107	187月	15.497776	213月	17.639195	239月	19.777371
162月	13.435652	188月	15.580196	214月	17.721491	240月	19.859541

令和4年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和4年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書、業務概況書をご覧ください。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

市場環境【参考指標等】

【ベンチマーク収益率】

		令和4年4月～令和5年3月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲ 1.65%
国内株式	TOPIX (配当込み)	5.81%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	▲ 0.56%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.88%

【参考指標】

		R4年 3月末	R4年 6月末	R4年 9月末	R4年 12月末	R5年 3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.22	0.23	0.24	0.42	0.35
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,946.40	1,870.82	1,835.94	1,891.71	2,003.50
	(日経平均株価) (円)	27,821.43	26,393.04	25,937.21	26,094.50	28,041.48
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.34	3.01	3.83	3.87	3.47
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.55	1.34	2.11	2.57	2.29
外国株式	(NYダウ) (ドル)	34,678.35	30,775.43	28,725.51	33,147.25	33,274.15
	(ドイツDAX) (ポイント)	14,414.75	12,783.77	12,114.36	13,923.59	15,628.84
外国為替	(ドル/円) (円)	121.38	135.85	144.73	132.03	133.10
	(ユーロ/円) (円)	135.05	142.02	141.81	140.85	144.59

国内債券

10年国債利回りについては、11月までは長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)などの日銀による金融緩和策が維持されたことからおおむね横ばい圏で推移しました。その後12月下旬に行われた日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が±0.25%から±0.5%に拡大されると、長期金利は大きく上昇しました。年度末にかけては米国のシリコンバレーバンク等の経営破綻を契機とした金融不安の高まりや、日銀による金融緩和策の継続期待などを受けて長期金利は低下しました。

国内株式

国内株式については、米国連邦準備制度理事会(FRB)による積極的な利上げ姿勢や中国景気の悪化懸念などを背景に年度当初から不安定な動きとなりました。欧米株式の反発や為替の円安推移による業績改善期待などを背景に上昇する局面もありましたが、インフレ懸念が一段と強まる中、米欧の中央銀行の金融引締め加速に伴う景気後退懸念などから上値の重い状況が続きました。年末にかけては、日銀による金融政策の一部見直し、円高進行等を受け大幅に下落しました。年明け以降は、欧米株式の上昇や中国景気の回復期待などから持ち直しの動きとなりました。3月には米欧で金融不安が高まり急落したものの、金融当局の迅速な対応等により落ち着きを取り戻し、反発しました。

外国債券

米国10年国債利回りについては、インフレの長期化に伴うFRBによる金融引締め姿勢の強まりを受けて上昇基調で推移しました。秋以降は、インフレにピークアウト感が出てきたことなどを背景にFRBによる利上げペースの鈍化が意識され、緩やかに低下する動きとなりました。年明け以降は堅調な景気動向とインフレの高止まりを背景に再び上昇しましたが、3月に入り米欧で金融不安が広がるとFRBによる利上げ長期化懸念が後退し低下に転じました。

ドイツ10年国債利回りについては、インフレ加速に伴う欧州中央銀行(ECB)による金融引締め姿勢の強まりから大きく上昇しました。3月には米欧で金融不安が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから低下し、これまでの上昇幅を縮小しました。

外国株式

米国株式については、年度前半は底堅い経済指標やインフレのピークアウト観測から反発する局面もありましたが、FRBによる金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて大きく下落しました。後半は底堅い企業業績やFRBによる利上げペースの鈍化観測を背景に持ち直す動きとなりましたが、FRBによる金融引締めの長期化が意識され上値の重い状況が続きました。3月にはシリコンバレーバンク等の経営破綻が金融システム全体に波及するとの懸念が高まり、一時大きく下落しましたが、金融当局の迅速な対応などから反発に転じました。

ドイツ株式については、年度前半はECBによる金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて下落基調で推移しました。後半はEU域内のエネルギー不安が後退したことや、中国のゼロコロナ政策終了を受けた景気回復期待などから底堅く推移しました。

イギリス株式については、年度前半はイングランド銀行による利上げ加速への警戒感から下落基調で推移しました。後半は底堅い企業業績やインフレ鈍化観測などを背景に大きく上昇しましたが、年度末にかけては金融不安への懸念から反落しました。

外国為替

ドル円相場については、秋口まで米国金利上昇による日米金利差の拡大、インフレや資源高に伴う日本の対外収支悪化などから円安ドル高基調で推移し、10月下旬には一時151円台まで円安が進みました。その後は、日本政府・日銀の円買い介入への警戒感、米国長期金利が低下に転じたことや日銀による金融緩和策の修正観測などから円高ドル安が進みましたが、年明け以降は今後の米国景気・物価動向や金融政策について見方が交錯する中、ドル円相場は方向感に欠ける動きとなりました。

ユーロ円相場については、秋口までECBによる金融引締め姿勢を背景とした金利差の拡大から円安ユーロ高で推移しました。その後はユーロ圏の景気減速懸念から円高ユーロ安が進む局面もみられましたが、ECBのインフレ抑制姿勢は強く、ユーロは底堅く推移しました。

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	1.63% (時間加重収益率 ¹ ・運用手数料等控除前)
運用収入額	2,233億円 (総合収益額 ² ・運用手数料等控除前)
運用資産残高	13兆9,649億円 (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	1.54% (時間加重収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	2,207億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	14兆6,002億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	0.36% (実現収益率 ³)
運用収入額	3.42億円 (実現収益額)
運用資産残高	1,033億円 (簿価)

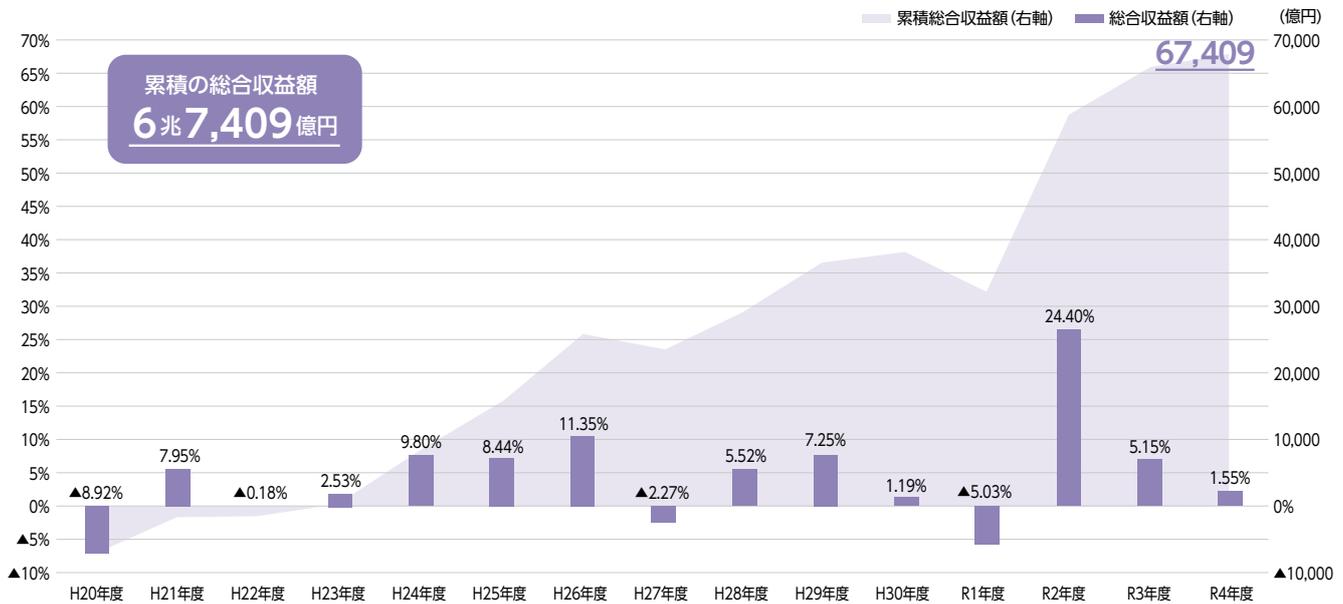
1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入出の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

3 実現収益率
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

- ・ 累積の総合収益額(運用手数料等控除後)は、
6兆7,409億円 となっています。
- ・ 運用利回り(運用手数料等控除後)の平均は、
4.31% となっています。

過去15年間の総合収益額と運用利回り(平成20年度～令和4年度)



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	15年平均
名目運用利回り	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	24.40%	5.15%	1.55%	4.31%
名目賃金上昇率	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	0.16%
実質的な運用利回り	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	25.04%	3.84%	▲0.12%	4.15%

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 名目運用利回りは、修正総合収益率⁴(運用手数料等控除後)です。

(注3) 平成27年度の収益率は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注4) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。

(注5) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

4 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

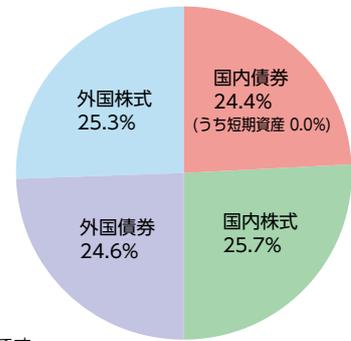
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.1	24.6	24.9	25.1	24.4	25.0
うち短期資産	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.1	24.8	24.8	25.5	25.7	25.0
外国債券	24.7	25.7	25.6	24.4	24.6	25.0
外国株式	26.1	24.9	24.8	25.0	25.3	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオ5の許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 令和4年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.9%(上限5%)です。

主要項目 2

なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

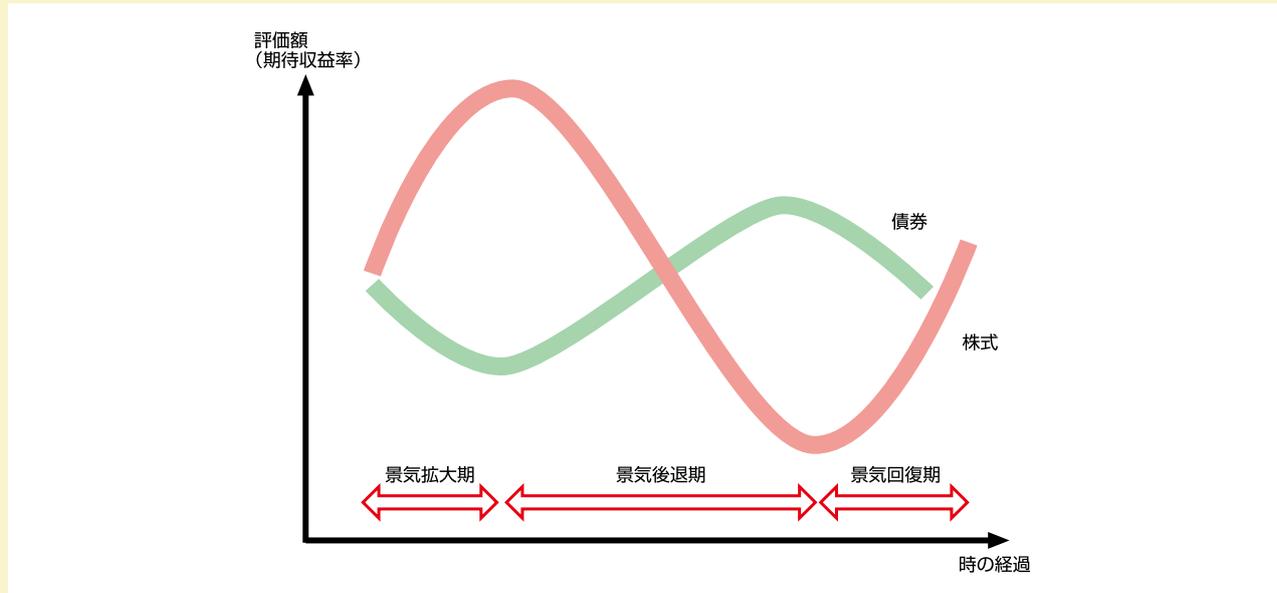
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下

落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われていいます。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



5 基本ポートフォリオ
 必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。
 ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により1.63%となりました。

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲ 1.81	▲ 0.78	▲ 1.12	5.50	1.63
国内債券	▲ 1.14	▲ 0.64	▲ 1.90	2.08	▲ 1.64
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	▲ 3.56	▲ 0.75	3.08	7.16	5.73
外国債券	2.98	▲ 1.29	▲ 5.55	4.37	0.20
外国株式	▲ 5.34	▲ 0.48	▲ 0.01	8.28	1.99

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 1.80	▲ 0.78	▲ 1.12	5.48	1.60

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.34	1.32	0.91	1.06	4.62

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は1.63%、複合ベンチマーク収益率⁶は1.57%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.07%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	1.63%	時間加重収益率	▲1.64%	5.73%	0.20%	1.99%
複合ベンチマーク収益率	1.57%	ベンチマーク収益率	▲1.65%	5.81%	▲0.56%	1.88%
超過収益率	0.07%	超過収益率	0.02%	▲0.09%	0.76%	0.11%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

6 複合ベンチマーク収益率

各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して計算した収益率です。

7 ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ①国内債券
 - ・NOMURA-BPI 総合:野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成・公表しているベンチマーク
- ②国内株式
 - ・TOPIX(配当込み):株式会社JPX 総研が作成・公表しているベンチマーク
- ③外国債券
 - ・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース):ロンドン証券取引所グループが作成・公表しているベンチマーク
- ④外国株式
 - ・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Inc が作成・公表しているベンチマーク

超過収益率0.07%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.12%、個別資産要因は0.18%、その他要因は0.00%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.04%	0.00%	0.00%	▲0.04%
国内株式	0.00%	▲0.02%	0.00%	▲0.02%
外国債券	▲0.03%	0.19%	▲0.00%	0.15%
外国株式	▲0.05%	0.02%	0.00%	▲0.03%
合計	▲0.12%	0.18%	0.00%	0.07%

①資産配分要因：複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2,233億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲543億円、国内株式1,972億円、外国債券76億円、外国株式728億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、13兆9,649億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	33,393	33,240	▲153	33,534	33,072	▲462	33,918	33,214	▲704	34,442	33,141	▲1,301	34,756	34,134	▲622
うち短期資産	(277)	(277)	(0)	(18)	(18)	(0)	(5)	(5)	(0)	(25)	(25)	(0)	(12)	(12)	(0)
国内株式	27,141	34,626	7,485	27,404	33,394	5,990	27,686	33,148	5,461	27,880	33,649	5,770	28,345	35,850	7,505
外国債券	33,108	34,079	971	32,886	34,645	1,759	33,280	34,187	908	33,567	32,245	▲1,321	34,692	34,368	▲324
外国株式	19,269	35,927	16,658	19,602	33,595	13,993	19,725	33,074	13,350	19,979	33,007	13,028	20,031	35,297	15,265
合計	112,911	137,872	24,961	113,425	134,706	21,281	114,609	133,624	19,015	115,867	132,043	16,175	117,824	139,649	21,825

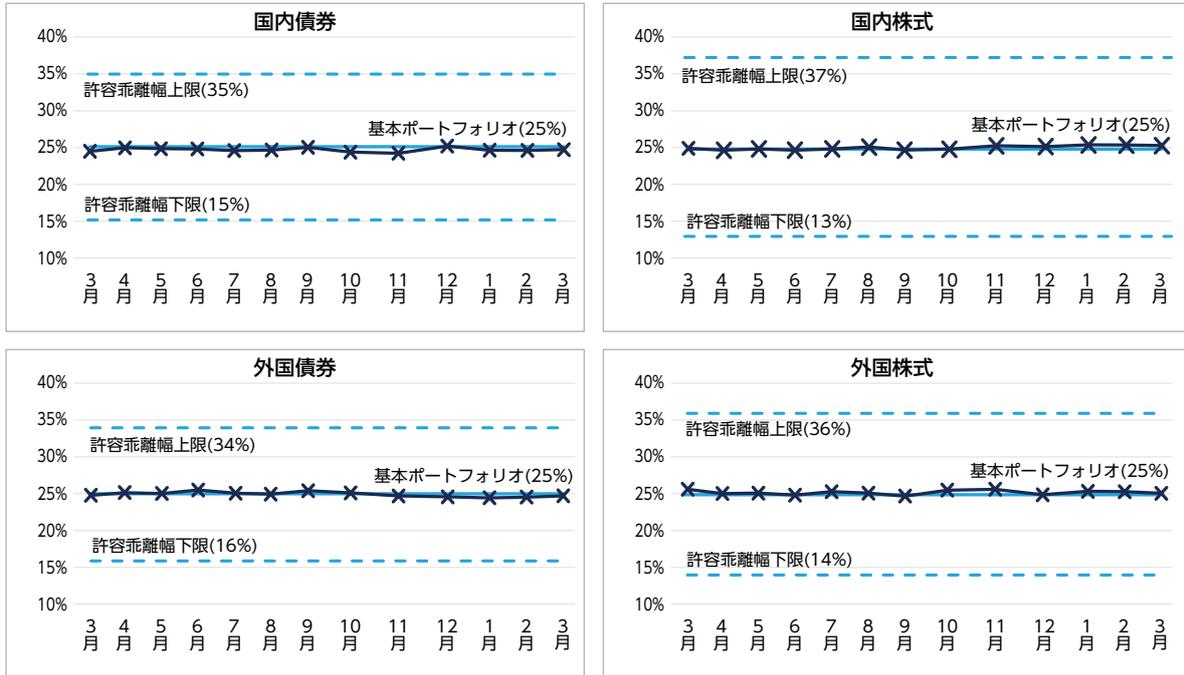
(6) リスク管理

① 資産全体

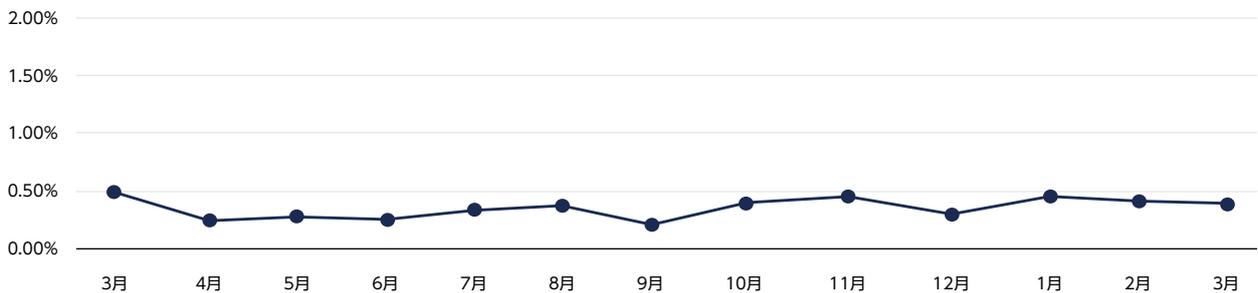
資産の構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラー⁸は、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



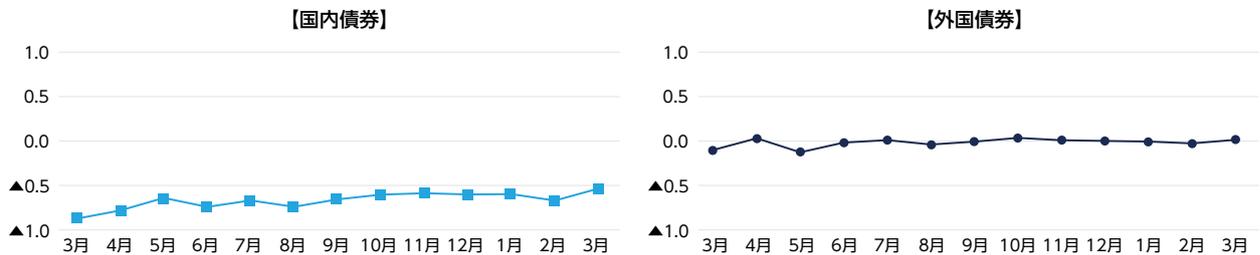
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

② デュレーション⁹の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.9年から▲0.5年の幅で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



8 トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

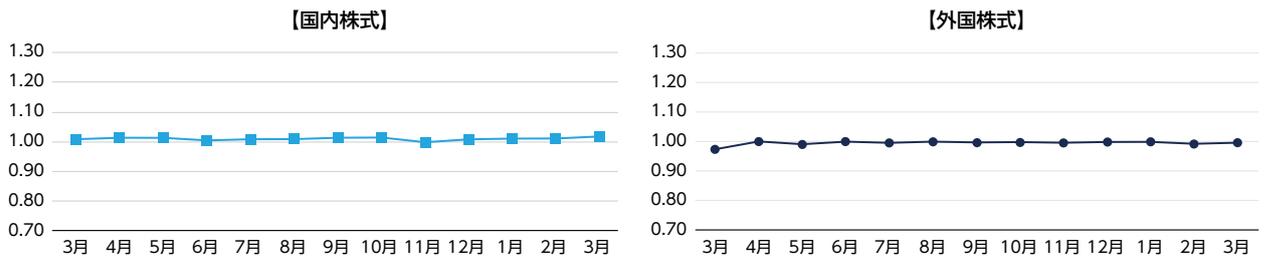
9 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「(1+最終利回り)」で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

③ 株式運用のβ値¹⁰

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



オルタナティブ投資について

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を開始しております。

○オルタナティブ資産とは

- ・株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産です。
- ・地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、バンクローンを投資対象としています。

不動産投資事例



① 賃貸住宅(日本)



② 高齢者向け賃貸住宅(米国)

インフラストラクチャー投資事例



① 保育所(フィンランド)



② 電気バス(南米)

¹⁰ β(ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を示す指標です。例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

・オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等の選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

・投資後においては、運用受託機関から定期的にファンドの運用実績や投資資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

・オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

○採用ファンド数(令和4年度末現在)

投資対象	採用数
国内不動産	6
海外不動産	7
国内インフラストラクチャー	1
海外インフラストラクチャー	7
国内プライベート・エクイティ	7
海外プライベート・エクイティ	5
海外プライベート・デット	7
海外バンクローン	1
合計	41

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

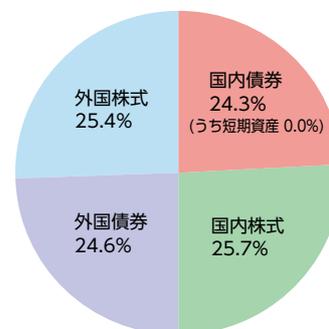
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.0	24.6	24.9	24.9	24.3	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.2	24.8	24.8	25.5	25.7	25.0
外国債券	24.6	25.7	25.5	24.4	24.6	25.0
外国株式	26.2	24.9	24.8	25.1	25.4	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により1.54%となりました。

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲1.92	▲0.88	▲1.03	5.53	1.54
国内債券	▲0.94	▲0.56	▲1.73	1.88	▲1.38
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	▲3.59	▲0.77	3.09	7.20	5.73
外国債券	2.63	▲1.62	▲5.51	4.52	▲0.29
外国株式	▲5.61	▲0.57	0.14	8.39	1.86

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.92	▲0.87	▲1.02	5.51	1.50

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.32	1.30	0.88	1.16	4.65

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は1.54%、複合ベンチマーク収益率は1.57%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.02%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	1.54%	収益率(時価)	▲1.38%	5.73%	▲0.29%	1.86%
複合ベンチマーク収益率	1.57%	ベンチマーク収益率	▲1.65%	5.81%	▲0.56%	1.88%
超過収益率	▲0.02%	超過収益率	0.27%	▲0.09%	0.28%	▲0.02%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.02%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.12%、個別資産要因は0.11%、その他要因は▲0.01%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.03%	0.07%	▲0.00%	0.03%
国内株式	0.00%	▲0.02%	▲0.00%	▲0.02%
外国債券	▲0.03%	0.07%	▲0.00%	0.03%
外国株式	▲0.05%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.06%
合計	▲0.12%	0.11%	▲0.01%	▲0.02%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2,207億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲483億円、国内株式2,072億円、外国債券▲94億円、外国株式712億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、14兆6,002億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	35,003	34,816	▲187	35,324	34,877	▲447	35,671	35,003	▲668	35,813	34,583	▲1,230	36,019	35,421	▲598
うち短期資産	(138)	(138)	(0)	(2)	(2)	(0)	(92)	(92)	(0)	(1)	(1)	(0)	(50)	(50)	(0)
国内株式	28,395	36,454	8,059	28,672	35,146	6,474	28,956	34,873	5,917	29,138	35,375	6,238	29,495	37,524	8,029
外国債券	34,658	35,556	898	34,868	36,489	1,621	35,243	35,839	596	35,599	33,865	▲1,734	36,597	35,939	▲657
外国株式	20,203	37,978	17,775	20,405	35,300	14,895	20,551	34,771	14,220	20,828	34,817	13,989	20,788	37,118	16,330
合計	118,260	144,804	26,544	119,270	141,813	22,543	120,422	140,486	20,065	121,377	138,640	17,263	122,900	146,002	23,103

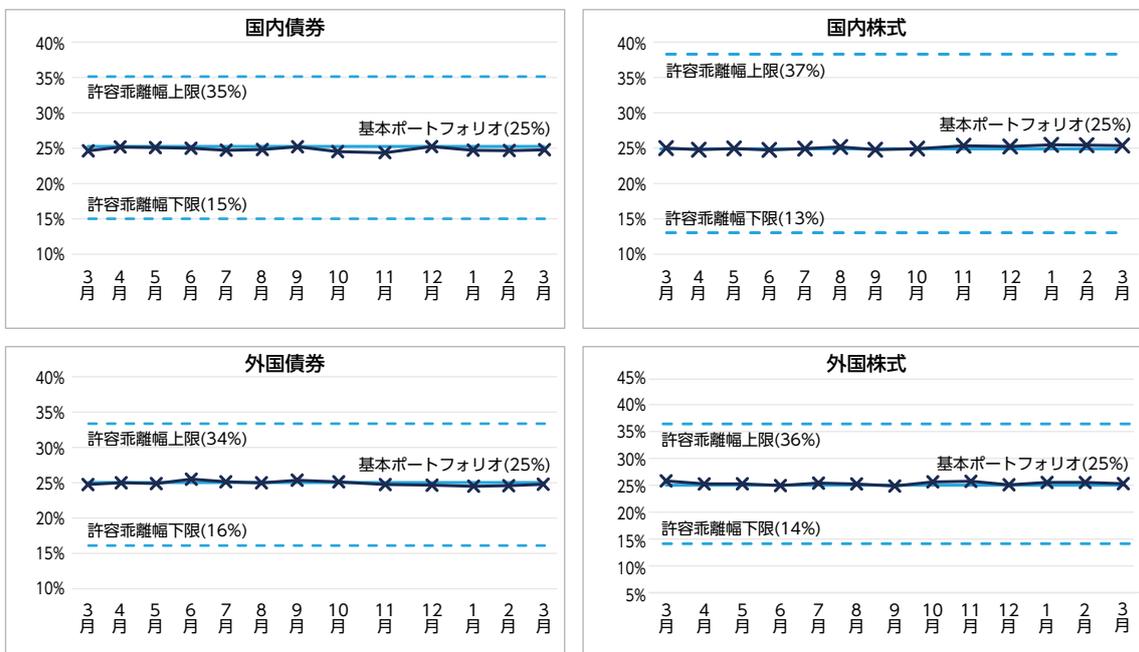
(6) リスク管理

① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



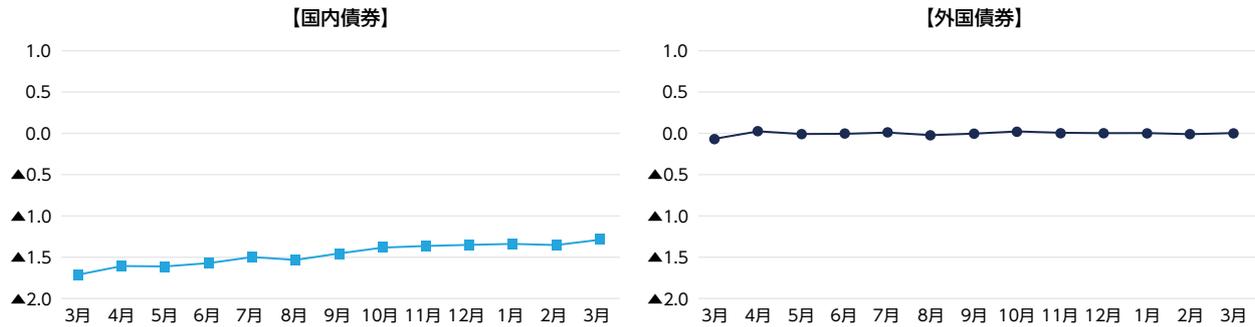
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

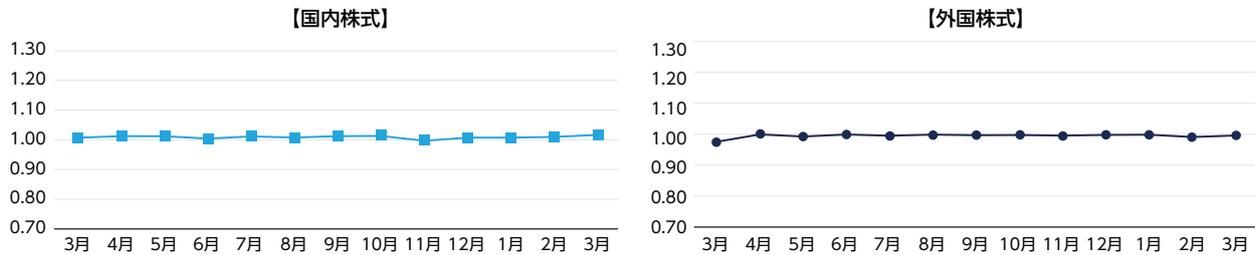
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.8年から▲1.1年の幅で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.36%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.09	0.09	0.10	0.36
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.10	0.36
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	▲ 1.38	▲ 0.91	▲ 2.82	2.64	▲ 2.31

(注1)各四半期の収益率は、期間率です。

(注2)実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。

(注3)修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、3.42億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1,033億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益									
国内債券	896	887	▲ 9	896	875	▲ 21	918	888	▲ 31	968	911	▲ 57	1,033	999	▲ 34
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)
合計	896	887	▲ 9	896	875	▲ 21	918	888	▲ 31	968	911	▲ 57	1,033	999	▲ 34

4 直近10年間の運用実績

(1) 運用利回り、運用収入額

直近10年間の運用利回り及び運用収入額は以下のとおりです。

【運用利回り】

(億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近5年間 (H30~R4年度)	直近10年間 (H25~R4年度)
収益率(時価)	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	▲5.07%	24.83%	5.30%	1.63%	5.13%	5.57%
国内債券	0.55%	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	▲0.11%	▲0.33%	▲0.85%	▲1.64%	▲0.30%	0.45%
国内株式	18.81%	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	▲10.03%	43.53%	1.78%	5.73%	5.57%	9.45%
外国債券	14.79%	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	4.14%	5.81%	2.37%	0.20%	3.02%	3.67%
外国株式	32.02%	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	▲13.60%	60.96%	18.26%	1.99%	12.59%	12.97%
実現収益率(簿価)	3.11%	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.30%	5.76%	5.71%	4.62%	4.50%	4.02%

【運用収入額】

(億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近5年間 (H30~R4年度)	直近10年間 (H25~R4年度)
総合収益額(時価)	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	4,297	63,024	120,980
国内債券	609	2,192	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	▲1,061	▲896	5,072
短期資産	▲57	▲137	28	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	0	▲166
国内株式	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	4,010	17,857	45,519
外国債券	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	▲47	6,487	10,926
外国株式	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	1,395	39,576	59,629
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	5,288 (3,014)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	12,160 (3,858)	12,528 (4,491)	10,900 (5,217)	48,612 (21,861)	80,652 (38,706)

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金の運用利回りです。平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。平成28年度以降は、厚生年金保険給付調整積立金の運用利回りです。

(注2) 平成27年度以前の収益率(時価)は、修正総合収益率(運用手数料等控除後)、平成28年度以降は時間加重収益率(運用手数料等控除前)です。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(注4) 平成26年度以前は、長期給付積立金の運用収入額です。平成27年度は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。平成28年度以降は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算です。

(注5) 総合収益額(時価)及び実現収益額(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(注6) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(注7) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移

令和4年度末の運用資産額は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、28兆6,650億円となっています。

	H25年度末		H26年度末		H27年度末		H28年度末		H29年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	108,390	57.3%	106,492	50.5%	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%
短期資産	3,378	1.8%	2,867	1.4%	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%
国内株式	30,524	16.1%	45,441	21.6%	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%
外国債券	21,101	11.1%	23,986	11.4%	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%
外国株式	25,890	13.7%	31,899	15.1%	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%
合計	189,284	100.0%	210,685	100.0%	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%
	H30年度末		R1年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	79,808	34.5%	78,386	35.9%	66,477	24.5%	68,943	24.3%	70,554	24.6%
短期資産	530	0.2%	451	0.2%	(478)	(0.2%)	(415)	(0.1%)	(64)	(0.0%)
国内株式	57,628	24.9%	49,606	22.7%	67,572	25.0%	71,080	25.1%	73,374	25.6%
外国債券	34,035	14.7%	38,282	17.5%	67,756	25.0%	69,635	24.6%	70,307	24.5%
外国株式	59,467	25.7%	51,877	23.7%	69,005	25.5%	73,905	26.1%	72,415	25.3%
合計	231,469	100.0%	218,602	100.0%	270,810	100.0%	283,563	100.0%	286,650	100.0%

(注1) 平成26年度以前の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。

(注2) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **1.46%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **3,639億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆9,532億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **1.38%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **3,498億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆8,851億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.41%**
(実現収益率)

運用収入額 **79億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2兆929億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

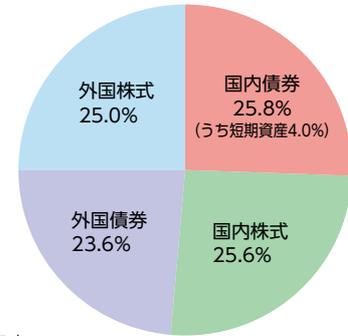
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.7	25.0	26.5	25.8	25.8	25.0
うち短期資産	(4.1)	(2.6)	(4.3)	(3.2)	(4.0)	
国内株式	24.9	24.9	24.6	25.7	25.6	25.0
外国債券	23.5	25.2	24.6	23.8	23.6	25.0
外国株式	25.9	24.9	24.3	24.8	25.0	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)令和4年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.7%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により1.46%となりました。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 1.89	▲ 0.72	▲ 0.99	5.24	1.46
国内債券	▲ 1.04	▲ 0.59	▲ 1.58	1.71	▲ 1.47
うち短期資産	(0.01)	(0.00)	(▲ 0.01)	(0.00)	(▲ 0.00)
国内株式	▲ 3.77	▲ 0.62	3.12	6.96	5.34
外国債券	3.02	▲ 1.27	▲ 5.53	4.21	0.16
外国株式	▲ 5.35	▲ 0.41	0.06	8.22	1.73

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲ 1.90	▲ 0.74	▲ 1.02	5.30	1.49

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.60	1.27	0.94	0.96	4.75

(注1)各四半期の収益率は期間率です。
 (注2)修正総合収益率及び実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
 (注3)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は1.49%、複合ベンチマーク収益率は1.57%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.08%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	1.49%	時間加重収益率	▲1.59%	5.56%	0.22%	1.91%
複合ベンチマーク収益率	1.57%	ベンチマーク収益率	▲1.65%	5.81%	▲0.56%	1.88%
超過収益率	▲0.08%	超過収益率	0.06%	▲0.25%	0.78%	0.02%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.08%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.20%、個別資産要因は0.14%、その他要因は▲0.01%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.11%	0.01%	▲0.01%	▲0.10%
国内株式	▲0.02%	▲0.06%	▲0.00%	▲0.08%
外国債券	0.02%	0.19%	▲0.01%	0.21%
外国株式	▲0.11%	▲0.00%	0.00%	▲0.10%
合計	▲0.20%	0.14%	▲0.01%	▲0.08%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3,639億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲924億円、国内株式3,345億円、外国債券97億円、外国株式1,121億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆9,532億円となりました。

(単位:億円)

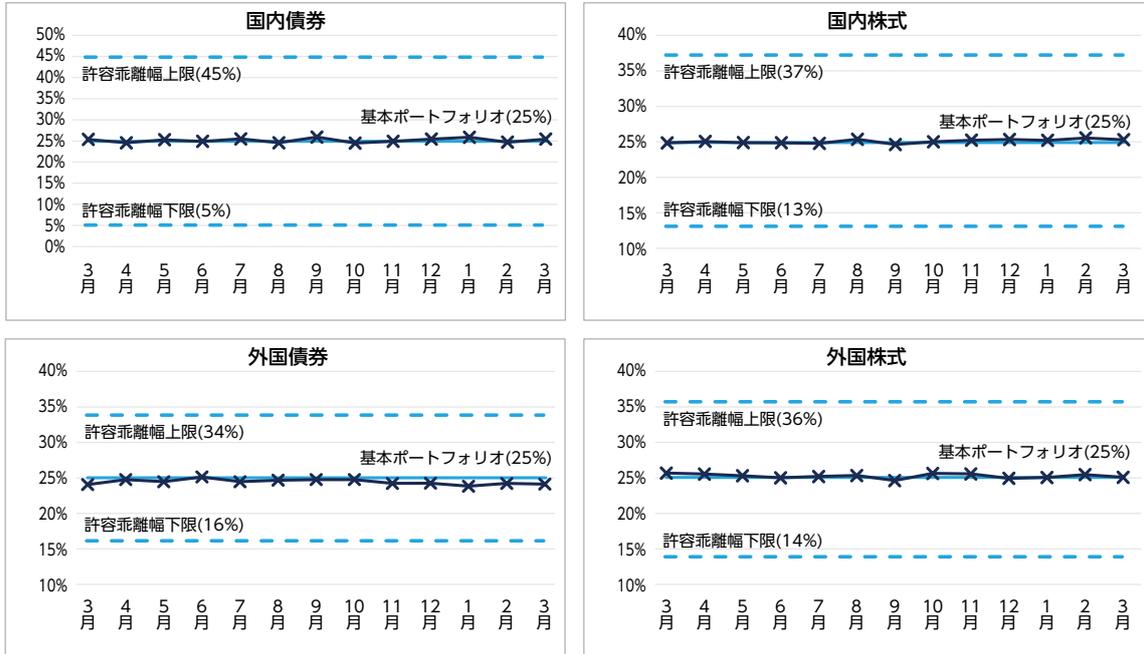
	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	63,906	64,041	135	59,742	59,367	▲375	64,452	63,687	▲765	62,085	60,391	▲1,693	65,060	64,396	▲664
うち短期資産	(10,215)	(10,215)	(0)	(6,070)	(6,070)	(0)	(10,410)	(10,410)	(0)	(7,416)	(7,416)	(▲0)	(10,024)	(10,024)	(▲0)
国内株式	48,449	62,217	13,769	48,398	59,305	10,908	48,933	59,042	10,109	49,399	60,098	10,699	50,157	63,897	13,739
外国債券	56,744	58,585	1,841	56,556	59,833	3,277	57,175	59,027	1,852	57,725	55,712	▲2,014	59,194	58,823	▲370
外国株式	35,185	64,662	29,477	35,093	59,238	24,145	35,434	58,408	22,974	35,707	58,052	22,345	35,966	62,415	26,449
合計	204,284	249,506	45,222	199,788	237,743	37,955	205,993	240,164	34,171	204,916	234,253	29,337	210,378	249,532	39,154

(6) リスク管理

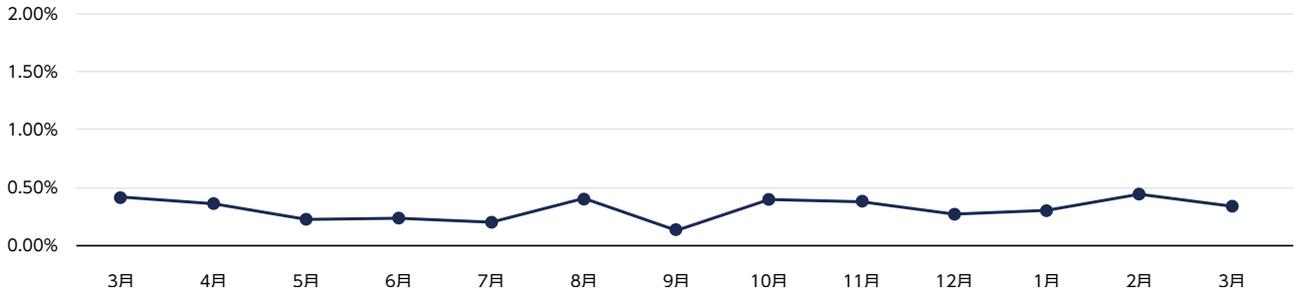
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



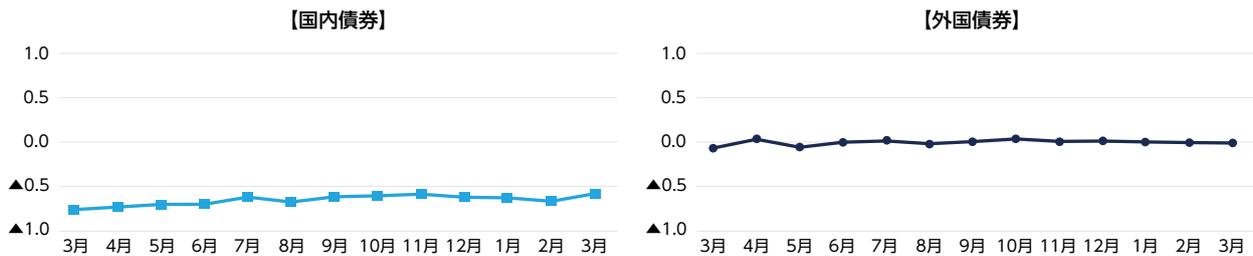
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

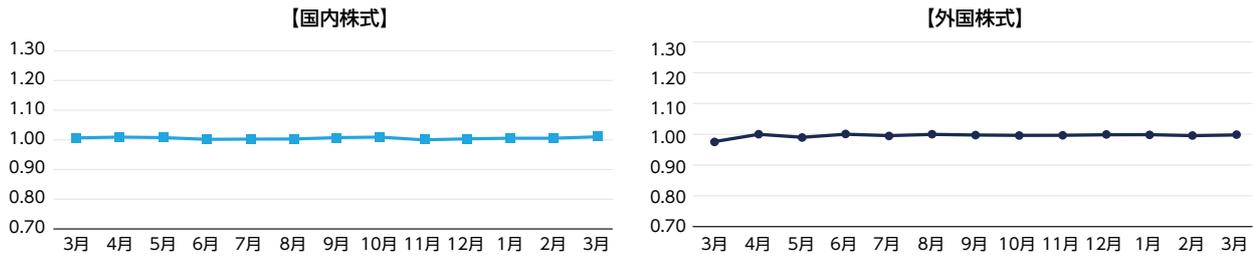
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.8年から▲0.5年の幅で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



2 経過的長期給付積立金の運用状況

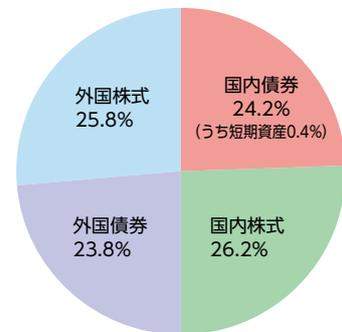
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.2	24.6	25.0	24.8	24.2	25.0
うち短期資産	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	
国内株式	25.5	25.2	25.3	26.2	26.2	25.0
外国債券	23.6	24.9	24.7	23.7	23.8	25.0
外国株式	26.7	25.3	25.0	25.3	25.8	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により1.38%となりました。

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 2.04	▲ 0.81	▲ 0.93	5.41	1.38
国内債券	▲ 0.92	▲ 0.51	▲ 1.66	1.75	▲ 1.36
うち短期資産	(▲ 0.00)	(0.00)	(▲ 0.01)	(0.01)	(▲ 0.00)
国内株式	▲ 3.76	▲ 0.65	3.13	6.97	5.32
外国債券	2.63	▲ 1.65	▲ 5.49	4.45	▲ 0.35
外国株式	▲ 5.56	▲ 0.44	0.18	8.29	1.63

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲ 2.04	▲ 0.83	▲ 0.95	5.49	1.51

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.44	1.42	1.05	1.19	5.10

(注1)各四半期の収益率は期間率です。
(注2)修正総合収益率及び実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
(注3)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は1.51%、複合ベンチマーク収益率は1.57%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.05%となりました。

資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	1.51%	▲1.30%	5.56%	▲0.32%	1.81%
複合ベンチマーク収益率	1.57%	▲1.65%	5.81%	▲0.56%	1.88%
超過収益率	▲0.05%	0.35%	▲0.26%	0.24%	▲0.07%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.05%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.10%、個別資産要因は0.07%、その他要因は▲0.02%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.04%	0.09%	▲0.00%	0.05%
国内株式	0.02%	▲0.06%	▲0.00%	▲0.05%
外国債券	▲0.02%	0.06%	▲0.00%	0.03%
外国株式	▲0.06%	▲0.02%	▲0.00%	▲0.08%
合計	▲0.10%	0.07%	▲0.02%	▲0.05%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3,498億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲829億円、国内株式3,441億円、外国債券▲208億円、外国株式1,094億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆8,851億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	60,240	60,633	393	60,091	60,024	▲67	60,871	60,425	▲446	60,256	58,847	▲1,409	60,659	60,183	▲477
うち短期資産	(1,226)	(1,226)	(0)	(797)	(797)	(0)	(1,356)	(1,356)	(0)	(518)	(518)	(▲0)	(968)	(968)	(0)
国内株式	49,422	64,117	14,695	49,651	61,455	11,803	50,041	61,000	10,959	50,532	62,050	11,518	50,768	65,212	14,444
外国債券	57,536	59,207	1,671	57,861	60,767	2,906	58,294	59,497	1,202	58,883	56,198	▲2,685	60,196	59,263	▲933
外国株式	35,575	67,088	31,513	35,644	61,865	26,222	35,550	60,349	24,799	35,805	59,958	24,153	35,887	64,193	28,306
合計	202,773	251,046	48,273	203,246	244,110	40,864	204,756	241,271	36,515	205,476	237,053	31,577	207,510	248,851	41,340

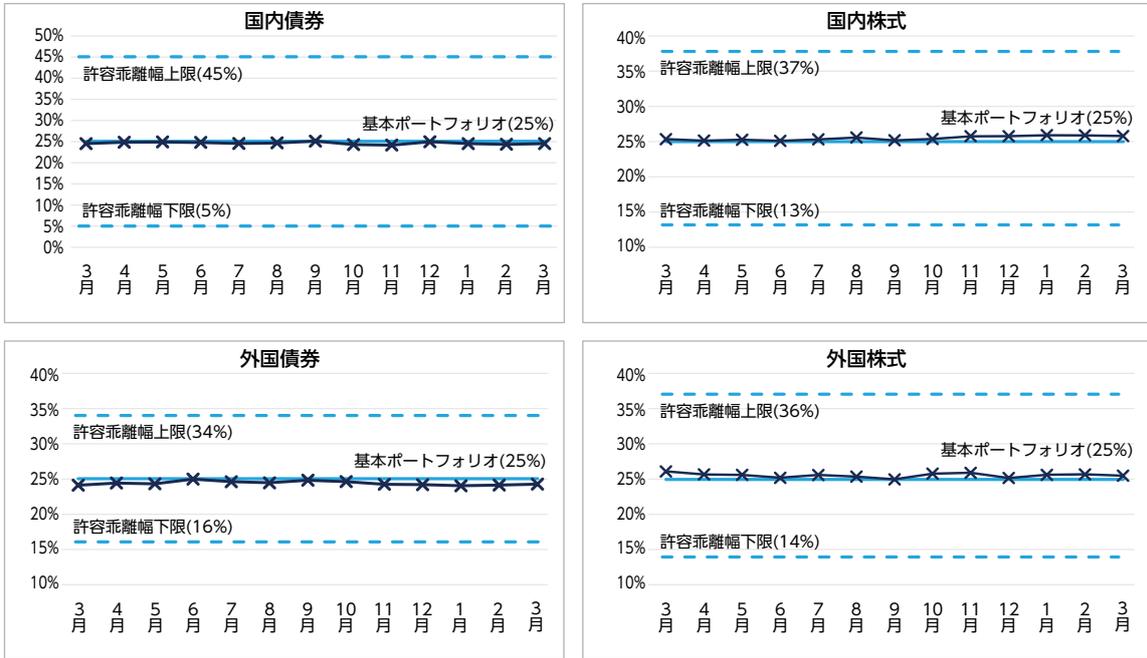
(6) リスク管理

① 資産全体

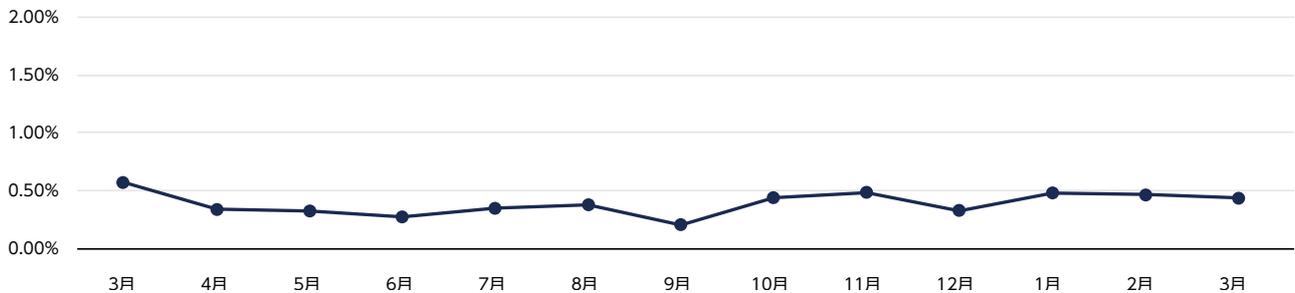
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



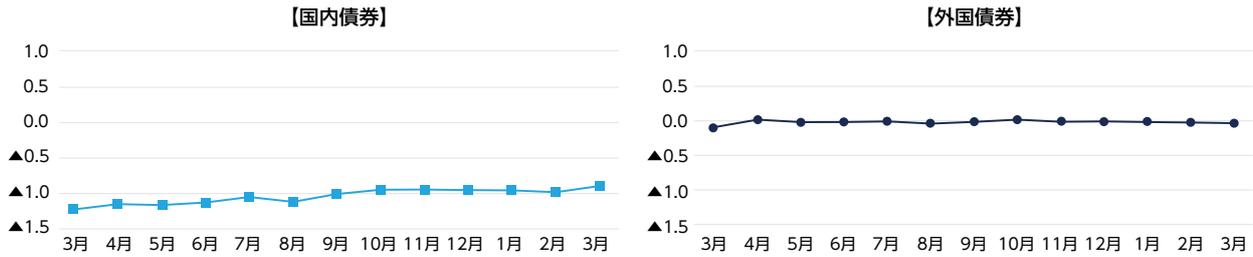
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

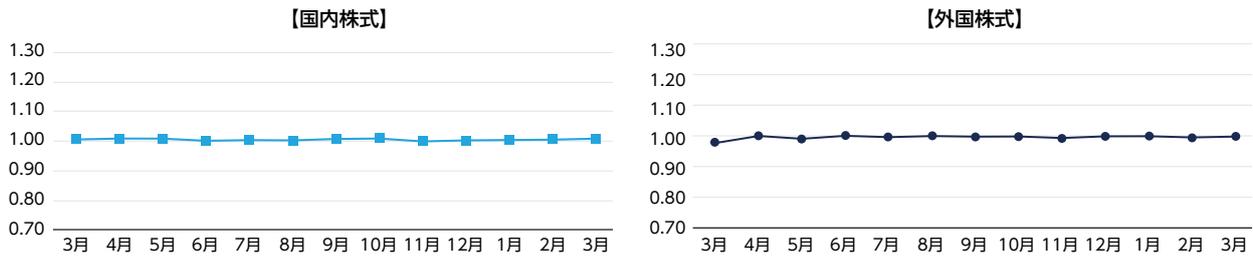
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.3年から▲0.8年の幅で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付積立金の運用状況

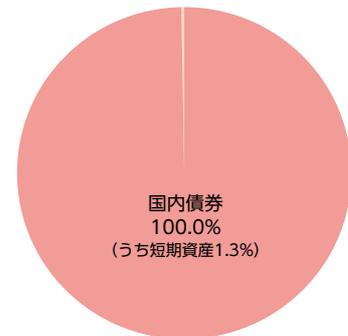
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(1.7)	(2.4)	(1.3)	(2.1)	(1.3)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.41%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.10	0.10	0.11	0.41
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.11	0.41
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 1.40	▲ 0.90	▲ 2.85	2.60	▲ 2.42

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。

(注3)修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、79億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、2兆929億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益									
国内債券	18,121	17,920	▲ 202	18,744	18,287	▲ 458	19,448	18,789	▲ 659	20,174	18,967	▲ 1,207	20,929	20,182	▲ 747
うち短期資産	(305)	(305)	(0)	(458)	(458)	(0)	(245)	(245)	(0)	(432)	(432)	(0)	(274)	(274)	(0)
合計	18,121	17,920	▲ 202	18,744	18,287	▲ 458	19,448	18,789	▲ 659	20,174	18,967	▲ 1,207	20,929	20,182	▲ 747

令和5年度 人事院勧告(抜粋)

[人事院]

令和5年 公務員人事管理に関する報告の骨子

基本的な考え方

社会経済情勢や国際情勢が激変する中、国民の利益を守り、世界最高水準の行政サービスを提供し、活力ある社会を築く

→行政の経営管理力を高め、公務組織の各層に有為な人材を誘致・育成することが不可欠

職員一人一人が躍動でき、Well-beingが実現される環境整備が必要

公務組織を支える
多様で有為な人材の確保の
ための一体的な取組

職員個々の成長を通じた
組織パフォーマンスの
向上施策

多様なワークスタイル・ライフ
スタイル実現とWell-being
の土台となる環境整備

さらに、新時代にふさわしい公務員人事管理を実現すべく、有識者会議を設置し
聖域なく課題横断的に議論(令和6年秋を目途に最終提言)

1 公務組織を支える多様で有為な人材の確保のための一体的な取組

課題認識

公務組織を支える多様で有為な人材を確保するためには、採用試験を通じた新規学卒者等の確保・育成だけでは組織を維持することは難しく、民間企業等で多様な経験や高度な専門性を有する人材をより一層公務に誘致し、確保することが不可欠。これを実現するため、採用手法、人材育成、給与等の在り方について一体的な取組を推進していく必要

課題への対応

●民間と公務の知の融合の推進

実務の中核を担う人材の積極的誘致

幅広い府省において、民間人材等を政策・事業の実施等を担う係長級の職員として採用する試験を創設

官民人事交流の促進のための発信強化

交流経験者へのアンケート調査により、官民人事交流を通じて得られる効果等を把握し積極的に官民双方に向け発信

公務組織への円滑な適応支援(オンボーディング)の充実

民間人材等が早期に職場に適応し能力発揮できるようにするため、オンボーディング研修の拡充や好事例の共有等

●採用試験の実施方法の見直し

採用試験改革を着実に進めるとともに、受験しやすい試験実施方法を実現する観点から、オンライン方式を活用した採用試験の実施に向けた課題等を整理・検討

●今後の公務に求められる人材の戦略的確保に向けた取組

優秀な人材確保に資する採用戦略の検討

優秀な新規学卒者や民間人材、理系人材等の獲得に必要な採用戦略の在り方を多角的な観点から議論する場として、有識者を交えた意見交換スキームを創設

人材確保を支える処遇の実現 令和6年給与アップデート

潜在的志望者層の公務員給与の従来イメージを変えるため、採用時給与と水準の改善や、役割・活躍に応じた給与上昇の拡大

- 新卒初任給の引上げ
- 係長級～本府省課長補佐級の俸給の最低水準を引上げ(若手・中堅優秀者の処遇引上げ、民間人材等の採用時給与のベース引上げ)
- 最優秀者のボーナスの上限引上げ
- 特定任期付職員のボーナス拡充
- 採用時からの新幹線通勤・単身赴任に対する手当支給

非常勤職員制度の運用の在り方の検討

非常勤職員の人材確保も厳しさを増しているとの意見がある中、各府省の実態等を把握しつつ、制度の適切な運用の在り方等について検討

2 職員個々の成長を通じた組織パフォーマンスの向上施策

課題認識

職員のキャリア形成意識を各人の成長意欲等につなげ、組織全体のパフォーマンス向上等の原動力とすることが必要。そのため、職員個々のキャリアの明確化、幹部職員・管理職員のマネジメント力向上が不可欠。職員の学び直し、能力・実績に基づく登用等の推進も重要

課題への対応

● 職員の自律的なキャリア形成・主体的な学びの促進

- 20～30歳代の若手職員を対象としたキャリア支援研修やマネジメント層のキャリア支援力向上に資する取組を拡充
- 職員の自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直しのため、内閣人事局や各府省と協力し、職員が学びに利用できる研修や研修教材等を整理・一覧化
- 職員個人の主体的な学びが仕事にいかされ、キャリアパスにつながることを実感し、次の成長の意欲となる「学びと仕事の好循環」の形成に向け、各府省との意見交換も踏まえながら分析・検討し、可能な支援を実施
- 職員の健康への配慮のほか、職務専念義務、職務の公正な執行、国民の公務への信頼の確保の必要性を踏まえつつ、職員としての成長や組織のパフォーマンス向上等につながるような兼業の在り方について、各府省等の意見を聞きながら検討

● 個々の力を組織の力へつなげる取組

組織パフォーマンス向上に資する人事管理の推進

人事評価結果を任用・給与へ適切に反映。制度内容の周知等、必要な指導・支援を実施。また、人事管理におけるデジタル活用について内閣人事局、デジタル庁や各府省とも連携し検討

職員の役割・貢献に応じた処遇等の実現 令和6年給与アップデート

役割や能力・実績等をより反映し、貢献にふさわしい処遇を実現

- 係長級～本府省課長補佐級の俸給の最低水準を引上げ
- 本府省課室長級の俸給体系をより職責重視に見直し
- 管理職員の超過勤務に対する手当支給拡大
- 最優秀者のボーナスの上限引上げ

全国各地での行政サービスを維持するため勤務地の異なる人事配置を円滑化

- 地域手当の大きくくり化
- 新幹線通勤に係る手当額見直し
- 定年前再任用短時間勤務職員等に支給する手当の拡大

3 多様なワークスタイル・ライフスタイル実現とWell-beingの土台となる環境整備

課題認識

価値観が多様化する中、個々の職員の事情を尊重した働き方を可能とする人事・給与制度の整備推進は、職員がやりがいを持って生き生きと働くことができる環境づくりにつながり、ひいては公務職場の魅力向上にも資する。こうした観点から、より柔軟な働き方を推進する取組等も求められる。また、超過勤務の縮減等、Well-beingの土台となる職場環境整備も急務

課題への対応

● 多様なワークスタイル・ライフスタイルを可能とする取組

柔軟な働き方を実装するための制度改革の推進等

個々の職員の健康確保や希望に応じた働き方をより一層可能とするためのフレックスタイム制の見直し(※)、勤務間のインターバル確保、夏季休暇の使用可能期間及び年次休暇の使用単位の見直し、テレワークガイドラインの策定等

※一般の職員について、フレックスタイム制の活用により、勤務時間の総量を維持した上で週1日を限度に勤務時間を割り振らない日を設定することを可能とする(育児介護等職員に認められている措置の一般の職員への拡大)ための勤務時間法の改正を勧告

仕事と生活の両立支援

各府省等の要望、民間の状況等を踏まえ必要な方策を検討、両立支援制度の整備・周知等に取組

職員の選択を後押しする給与制度上の措置 令和6年給与アップデート

働き方のニーズやライフスタイルが多様化する中で、職員の選択を給与制度上も後押し

- 扶養手当の見直し
- テレワーク関連手当の新設(本年勧告)
- 採用時からの新幹線通勤・単身赴任に対する手当支給、新幹線通勤に係る手当額見直し

● 職員のWell-beingの土台づくりに資する取組

超過勤務の縮減 負のイメージの払拭に向けて

勤務時間調査・指導室における超過勤務時間の適正管理等の調査・指導について、地方官署への調査を新たに実施。今後体制強化を図り更に充実。国会対応業務について各府省に改善の取組を求め、引き続き関係各方面に理解と協力をお願い。業務量に応じた定員・人員確保の必要性を指摘。人事・給与関係業務の改善を実施

職員の健康増進 公務版の「健康経営」の推進等

官民調査を実施し、健康管理体制の充実や効果的な健康管理施策の推進に向けて検討。心の健康に関する各取組を推進

ゼロ・ハラスメントに向けた取組

本府省・地方機関の課長級以上の職員等に対し、ハラスメント防止対策に関する自身の役割の重要性の理解促進を図る研修を実施。相談担当者のニーズに応じた研修の充実やサポートするための体制整備の具体化等に取組

令和5年 勤務時間に関する勧告の骨子

1 現状

- ・ 育児介護等職員については、フレックスタイム制の活用により、勤務時間の総量を維持した上で、週1日を限度に勤務時間を割り振らない日を設定することが可能
- ・ 一般の職員については、本年4月のフレックスタイム制の改正により、コアタイム及び1日の最短勤務時間数を免除する日を、週1日を限度に各省各庁の長が設定することが可能に。ただし、勤務時間法の規定により、当該日を勤務しない日とすることまではできず、柔軟化の効果が限定的

2 必要性

- ・ 職員がやりがいを持って生き生きと働くことができる環境を作り、公務職場の魅力向上を図るため、職員の希望や事情に応じた時間や場所での勤務を可能とする、より柔軟な働き方を推進する取組が求められている
- ・ フレックスタイム制等の活用による柔軟な働き方の推進は、職員一人一人の能力発揮やワーク・ライフ・バランスの実現、健康確保を通じた公務職場の魅力向上につながるほか、公務能率の向上にも資するもの
- ・ 単身赴任者の帰省、遠隔地に居住する親宅の訪問、通院、主体的な学びのための大学院通学等のために、平日に勤務しない日を設けるニーズは一般の職員にも広く存在。近年、ワーク・ライフ・バランスがより重視されていること、定年引上げに伴い高齢の親族を有する職員の増加が見込まれること、学びの奨励等が進んでいること等に鑑みれば、これらのニーズは今後ますます高まる

3 概要

- ・ 勤務時間法を改正し、一般の職員について、フレックスタイム制の活用により、勤務時間の総量を維持した上で、週1日を限度に勤務時間を割り振らない日を設定することを可能とする。(育児介護等職員に認められている措置の一般の職員への拡大)

4 施行日

- ・ 令和7年4月1日

令和5年 給与勧告の骨子

● 本年の給与勧告のポイント 過去5年の平均と比べ、約10倍のベースアップ

- ① 民間給与との較差:3,869円[0.96%]を解消するため、初任給を高卒:約8%[12,000円]、大卒:約6%[11,000円]引き上げる等、俸給表を引上げ改定
- ② ボーナスを0.10月分引上げ、民間の支給状況等を踏まえて期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分
- ③ テレワーク中心の働き方をする職員の光熱・水道費等の負担軽減のため、在宅勤務等手当を新設[月額:3,000円]

※過去5年の官民較差の額及び率の平均は、約360円(約0.1%)。大卒・高卒の初任給をともに10,000円を超えて引き上げるのは、平成2年以來33年ぶり。官民較差の額3,869円は、平成6年の3,975円以來、29年ぶりの水準。官民較差の率0.96%は、平成9年の1.02%以來、26年ぶりの水準

1 給与勧告制度の基本的考え方

- ・ 国家公務員は、労働基本権が制約されており、代償措置としての人事院勧告(給与勧告)に基づき給与を決定
- ・ 国家公務員も勤労者であり、勤務の対価として適正な給与を支給する必要。給与勧告を通じて国家公務員に適正な処遇を確保することは、人材の確保等にも資するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 主な給与決定要素を揃えた精密な比較を実施し、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される常勤の民間従業員の給与水準と、常勤の国家公務員の給与水準を均衡させること(民間準拠)を基本として給与勧告

2 民間給与との比較に基づく給与改定等

1 民間給与との比較 約11,900民間事業所の約46万人の個人別給与を調査(完了率82.6%)して、精密な比較を実施

〈月例給〉 公務と民間の本年4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

● 民間給与との較差 3,869円(0.96%)〔行政職俸給表(一)適用職員…現行給与404,015円、平均年齢42.4歳〕

〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の平均支給月数を比較

● 民間の支給割合 4.49月〔公務の平均支給月数…現行4.40月〕

2 給与改定の内容と考え方 実施時期:令和5年4月1日(ボーナスは、法律の公布日)

〈月例給〉

● 民間給与との較差(3,869円)を解消するため、俸給表を引上げ改定〔内訳:俸給3,431円 はね返し分(※) 438円〕
※俸給の改定により諸手当の額が増減する分

● 俸給表

① 行政職俸給表(一)

- ・民間企業における初任給の動向や、公務において人材確保が喫緊の課題であること等を踏まえ、初任給を次のとおり引上げ
◇一般職試験(高卒者)7.8%[12,000円] ◇一般職試験(大卒程度)5.9%[11,000円] ◇総合職試験(大卒程度)5.8%[11,000円]
- ・初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で引上げ改定
(平均改定率:全体1.1%[1級5.2%、2級2.8%、3級1.0%、4級0.4%、5級以上0.3%])
- ・定年前再任用短時間勤務職員の基準俸給月額について、各級の改定額を踏まえ、所要の引上げ改定

② その他の俸給表

- ・行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定(指定職俸給表は、行政職俸給表(一)10級の平均改定率[0.3%]と同程度の引上げ改定)

〈ボーナス〉

● 民間の支給状況に見合うよう引上げ 年間4.40月分→4.50月分(+0.10月分)

- ・民間の支給状況等を踏まえ、支給月数の引上げ分は、期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分

(一般の職員の場合の支給月数)

	6月期	12月期
令和5年度 期末手当	1.20月(支給済み)	1.25月(現行1.20月)
勤勉手当	1.00月(支給済み)	1.05月(現行1.00月)
6年度 期末手当	1.225月	1.225月
以降 勤勉手当	1.025月	1.025月

〈その他〉

- ・初任給調整手当:医療職俸給表(一)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から、所要の改定
- ・委員、顧問、参与等の手当:指定職俸給表の改定状況を踏まえ、支給限度額を引上げ

3 在宅勤務等手当の新設

在宅勤務等を中心とした働き方をする職員については、在宅勤務等に伴う光熱・水道費等の費用負担が特に大きいことを考慮し、その費用負担を軽減するため、当該職員を対象とした在宅勤務等手当を新設

〈手当の概要〉

- ・住居その他これに準ずる場所で、一定期間以上継続して1箇月当たり10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に支給
- ・手当額は月額3,000円
- ・令和6年4月1日から実施
- ・在宅勤務等手当の新設に伴う通勤手当の取扱いを措置

4 非常勤職員の給与

本年4月、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて非常勤職員の給与を改定するよう努める旨を、非常勤職員の給与に関する指針に追加。指針の内容に沿った適切な給与支給が行われるよう、各府省を指導

〈参考〉

- ◇ 勧告後の平均給与(行政職俸給表(一)) 月額407,884円(+3,869円,+0.96%)、年間給与6,731,000円(+105,000円,+1.6%)
- ◇ 勧告後の初任給(行政職俸給表(一)) 総合職大卒[本府省] 249,640円一般職大卒[地方機関] 196,200円一般職高卒[地方機関] 166,600円
本府省業務調整手当を含む 地域手当非支給地 地域手当非支給地

※このほか、昨年の勧告時に表明した「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)」について、公務員人事管理に関する報告の中で、令和6年に向けて措置を検討する事項の骨格案を現下の重要課題に即して整理・公表(別添参照)

[別添] 給与制度のアップデート 概要

〈方向性〉

多様な人材の誘致と能力発揮・活躍
チーム・組織での円滑な機能
国民の理解や信頼

の調和



様々な立場から納得感のある、
分かりやすくインクルーシブ(包摂的)な体系
行政サービス提供体制や人材確保等にも配慮しつつ、
より職務や個人の能力・実績に応じた体系へ

〈令和6年に向けて措置を検討する事項の骨格案(主な取組事項)〉

1 人材の確保への対応

潜在的志望者層の公務員給与の従来イメージを変えるため、採用時給与水準の改善や、役割・活躍に応じた給与上昇の拡大

(1) 新規卒卒者、若手・中堅職員の処遇

- ・ 新卒初任給の引上げ
- ・ 係長級～本府省課長補佐級の俸給の最低水準を引上げ
- ・ 最優秀者のボーナスの上限引上げ

(2) 民間人材等の処遇

- ・ 係長級～本府省課長補佐級の俸給の最低水準を引上げ(再掲)
- ・ 特定任期付職員のボーナス拡充
- ・ 採用時からの新幹線通勤・単身赴任に対する手当支給

2 組織パフォーマンスの向上

役割や能力・実績等をより反映し貢献にふさわしい処遇とする一方、全国各地での行政サービス維持のため人事配置を円滑化

(1) 役割や活躍に応じた処遇

- ・ 係長級～本府省課長補佐級の俸給の最低水準を引上げ(再掲)
- ・ 本府省課室長級の俸給体系をより職責重視に見直し
- ・ 管理職員の超過勤務に対する手当支給拡大
- ・ 最優秀者のボーナスの上限引上げ(再掲)

(2) 円滑な配置等への対応

- ・ 地域手当の大きくくり化
- ・ 新幹線通勤に係る手当額見直し
- ・ 定年前再任用短時間勤務職員等に支給する手当の拡大

3 働き方やライフスタイルの多様化への対応

働き方のニーズやライフスタイルが多様化する中で、職員の選択を後押し

- ・ 扶養手当の見直し
- ・ テレワーク関連手当の新設(本年勧告)
- ・ 採用時からの新幹線通勤・単身赴任に対する手当支給(再掲)
- ・ 新幹線通勤に係る手当額見直し(再掲)

※令和6年以降も、給与水準の在り方、65歳定年を見据えた給与カーブの在り方等については、引き続き分析・研究・検討

年金制度等の日誌

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R5.7.28	社会保障審議会年金部会(第6回)
R5.8.24	社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会(第5回)

■ 業務等の状況

■ 会議等開催予定

10月2日～11月2日(予定) 地方公務員共済の 長期給付に係る資金 運用等に関する 全国説明会 (録画配信)	○開催方式 WEB ※詳細は別途ご案内いたします。 ○講演内容 1. 資産運用の仕組みと状況 2. スチュワードシップ活動について 3. ESG投資について 4. オルタナティブ資産への投資状況 5. 年金払い退職給付制度について ※東京、佐賀、宮城、大阪において開催したものと同内容です。
11月24日 年金・社会保障制度 研究セミナー (一般社団法人地方公務員 共済組合協議会共催)	○開催方式 WEB ○講演内容 講演1 「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題(仮)」 総務省自治行政局公務員部福利課長 講演2 「公的年金の課題回りの政治経済学(仮)」 慶応義塾大学商学部 教授 権丈 善一 氏 講演3 「第3期データヘルス計画の策定及び実施のポイント(仮)」 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授 古井 祐司 氏



宿泊施設の 紹介

山口県市町村
職員共済組合

山口県市町村職員共済組合 保養所

防長苑

その昔、白狐が傷を癒しているところを里人が発見したことに始まると言い伝えられる湯田温泉。無色でなめらかな湯は「美肌の湯」とも呼ばれております。のんびり、湯ったり…くつろぎのひとつを防長苑でお過ごし下さい。



全景写真



洋室



和室



大浴場



会席料理



ふく会席



大内御膳

●ご宿泊料金(おひとりさまあたりの素泊まり税・サ込料金)

1名様1室利用…6,805円より / 2名様1室利用…5,874円より / 4名様1室利用…4,942円より

ご夕食は四季折々の味をお楽しみいただける会席料理のほか、冬の味覚ふく料理や室町時代の大会席料理を再現した大内御膳などさまざまなおいしさをご用意しております(要予約)

ご予約・お問合せ

〒753-0077 山口県山口市熊野町4-29

☎ 083-922-3555 ☎ 083-921-1001

🌐 <https://www.bochoen.jp/>

交通のご案内

🚗 ①中国自動車道山口ICから15分

②山陽自動車道防府東ICから25分

🚗 ①JR山陽新幹線新山口駅からタクシー約20分

②JR山口線湯田温泉駅から徒歩15分

山口県おすすめ観光情報

周南工場夜景

～瀬戸内に広がる光の数々、全国屈指の美しさと迫力を誇る～



瀬戸内海沿いに全国有数の広大な工場群が広がる周南コンビナート。夜になると、その広大な敷地から無数の光が放たれ、まるで銀河のような壮大で幻想的な工場夜景を鑑賞することができます。

遊漁船を使ったクルーズやベテランドライバーがご案内するタクシーツアーがおすすめです。

角島大橋

～コバルトブルーの美しい海に伸びるフォトジェニックな橋～



2000年に開通した角島大橋。リゾートのような白い砂浜とコバルトブルーの海が広がる絶景からSNSでも話題となり、テレビCMやロケ地としても多く取り上げられ、またたく間に日本トップクラスの絶景ポイントとして紹介されるようになりました。橋の長さも無料で渡れる一般道としては、日本屈指の長さです。

秋吉台

～人類の歴史をはるかに超える広大なカルスト台地～



日本最大級のカルスト台地「秋吉台」。見渡す限りの草原に、白い石灰岩が顔を出す様子はまるで羊の群れのよう。日本三大カルストにも数えられ、年間を通じて観光客で賑わいます。

夏の緑の大地はもちろん、秋の夕日できらきら輝くススキに覆われた大地も絶景です。

唐戸市場・活いき馬関街

～活気あふれる関門の台所～



ぶぐの市場としてはもちろんのこと、タイやハマチの市場としても有名です。市場と言えば業者の競りが行われる場所ですが、観光客でも地元漁師がとった新鮮な魚を買うことができる場所です。金土日祝日には屋台イベント「活いき馬関街」が開催。その日にあがった魚が市場に並び、市場ならではの活気を味わえるチャンス!

防府天満宮・御神幸祭

～学問の神様・菅原道真を祀る日本最初の天満宮～



学問の神様として有名な菅原道真を祀る神社で最初に創建されたのはここ、防府天満宮と言われています。防府天満宮が最も賑わう御神幸祭は約5,000人の裸坊が市内にあふれ、夕刻より巨大なお網代を引き、二体の御神輿を担いで菅原道真公ゆかりの地、勝間の浦までを往復する西日本屈指の荒祭です。

元乃隅神社

～赤と青と緑のコントラストが美しい、世界も注目する絶景神社～



赤い鳥居、青い海、緑の大地のコントラストが美しい、世界も注目する絶景が自慢の神社です。高台から海に向かって連なる123基の朱塗りの鳥居は、パワースポットとして大人気。SNS映えも抜群です。参道出口のひとつ大きな鳥居の上部には、賽銭箱が設置されています。なんと高さ約6メートル!お賽銭を放り投げて、賽銭箱に入れば願いが叶うかも。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第234号

令和5年9月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)



表紙の写真:錦帯橋(山口県岩国市)

日本三名橋の1つに数えられる全長約200mの美しい五連アーチの木造橋。

江戸時代初期の1673年に創建されたもので、長さ193.3m 幅5mの五連アーチを描いています。春には桜、夏には木々の緑、秋には紅葉が彩を添え優雅な景観が広がります。繊細な組木の技法によって建設された独創的なアーチ構造は渡って見るだけでなく、屋形船に揺られながら水面から見上げるのも醍醐味の一つ。

毎年6月1日から9月10日までの間、岩国の夏の風物詩「錦帯橋のう飼」が錦帯橋のたもとを流れる錦川で行われ、遊覧船に乗って間近で見ることができます。

ライトアップされた錦帯橋の下で行われる伝統行事が幻想的な雰囲気です。また、桜の時期をはじめ、四季折々にライトアップされた錦帯橋がご覧いただけます。